



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社トランスジェニック
コード番号 2342 URL <https://www.transgenic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫

TEL 092-288-8470

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,464	12.2	153	91.2	384	77.2	182	77.3
2022年3月期第3四半期	9,645	22.7	1,733	203.9	1,691	195.6	802	79.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 171百万円 (80.8%) 2022年3月期第3四半期 892百万円 (102.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	10.81	
2022年3月期第3四半期	46.57	46.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	10,930	6,731	60.4	391.96
2022年3月期	10,440	6,636	62.6	388.43

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,607百万円 2022年3月期 6,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		6.00	6.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当3円00銭

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	7.0	210	88.6	430	76.4	190	89.9	11.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	16,999,141 株	2022年3月期	17,369,141 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	141,422 株	2022年3月期	551,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	16,839,246 株	2022年3月期3Q	17,235,482 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ライフスタイルが新型コロナウイルス感染症との共存へと徐々に変化の中で一部経済回復の動きもありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、進行する円安及び世界情勢の悪化等による急激な原材料費の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような中で、当社グループの売上は、創薬支援事業において、2022年1月における株式会社ジェネティックラボの全株式の譲渡によるPCR検査の受託売上の減少はありましたが、一方で、豊富な受注実績を背景に主力の非臨床試験分野での売上は順調に推移いたしました。また、投資・コンサルティング事業においては、前期にグループに加入した子会社の貢献に加え、一部の既存子会社の受注活動の成果で増収となったものの、急激な円安の進行などが海外からの調達に事業基盤であるグループ会社の利益を圧迫する原因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,464,143千円（前年同期比12.2%減）となり、営業利益につきましては153,305千円の利益（前年同期比91.2%減）となりました。経常利益につきましては、保険解約返戻金等の営業外収益382,043千円を計上した一方、買収関連費用等の営業外費用150,378千円を計上した結果、384,970千円の利益（前年同期比77.2%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、「法人税、住民税及び事業税」8,318千円、法人税等調整額164,904千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失10,989千円を計上した結果、182,059千円の利益（前年同期比77.3%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更し、従来の「TGBS事業」を「投資・コンサルティング事業」としております。

① 創薬支援事業

当事業においては、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、2022年1月に株式会社ジェネティックラボの全株式を譲渡したことにより、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の受託売上を含む当社が営んでいた診断解析事業の売上高相対分が減少いたしました。同事業を除いた売上高は前年同期比21.2%増と確実に伸長しております。

子会社である株式会社新薬リサーチセンターにおけるサルやブタなどの大動物試験の受注が底堅く、株式会社安評センターにおいても海外からの遺伝毒性試験や大動物試験などの受注が活発化するなど投資の成果が着実に進捗しております。加えて、2021年12月末に連結子会社化した株式会社ルナパス毒性病理研究所の病理ピアレビュー業務も堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,763,731千円（前年同期比55.1%減）、営業利益につきましても131,616千円（前年同期比92.1%減）となっておりますが、診断解析事業を除く前年同期比については、売上高は308,830千円の増収（21.2%増）、営業利益につきましても142,351千円の増益となっております。

② 投資・コンサルティング事業

当事業においては、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、2021年9月末に連結子会社化した株式会社ホープの売上が貢献したほか、株式会社TGMなど既存の連結子会社の受注活動の成果により、当事業は前年同期比で増収となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高による消費低迷によりEC事業を行うグループ会社の業績の伸びが鈍化しており、また、世界情勢の悪化や各国の金利政策を背景とした急速な円安の影響で、輸入調達が基盤となるグループ会社の利益率が圧迫されることとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6,704,812千円（前年同期比17.1%増）となりましたが、営業利益につきましては178,753千円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,577,803千円となり、前連結会計年度末に比べ132,038千円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が501,135千円、その他資産が241,393千円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,180,805千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,352,800千円となり、前連結会計年度末に比べ621,931千円増加いたしました。これは、主として実験機器の取得等により有形固定資産が191,882千円、主に子会社株式の取得に伴うのれんの増加により無形固定資産が241,672千円、投資その他の資産が188,376千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,275,269千円となり、前連結会計年度末に比べ384,154千円減少いたしました。これは主に、買掛金が188,363千円増加した一方、未払法人税等が282,992千円、前受金が155,081千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,923,877千円となり前連結会計年度末に比べ779,373千円増加いたしました。これは主に、銀行借入により長期借入金が795,532千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は6,731,456千円となり、前連結会計年度末に比べ94,674千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を182,059千円計上し、100,906千円の剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しておりますのでご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,618,521	3,437,715
受取手形、売掛金及び契約資産	894,115	1,004,658
有価証券	5,955	-
商品及び製品	1,024,229	1,525,365
仕掛品	638,811	721,374
原材料及び貯蔵品	51,862	170,567
その他	477,639	719,033
貸倒引当金	△1,294	△912
流動資産合計	7,709,841	7,577,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,069,435	1,109,936
土地	812,230	905,846
その他(純額)	111,002	168,768
有形固定資産合計	1,992,668	2,184,551
無形固定資産		
のれん	365,266	606,865
その他	12,487	12,560
無形固定資産合計	377,754	619,426
投資その他の資産		
投資有価証券	109,791	162,192
その他	274,377	410,353
貸倒引当金	△23,722	△23,722
投資その他の資産合計	360,445	548,822
固定資産合計	2,730,868	3,352,800
資産合計	10,440,710	10,930,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,013	444,376
未払金	424,600	290,853
短期借入金	390,000	270,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	323,939	468,119
未払法人税等	299,464	16,471
前受金	775,539	620,457
賞与引当金	16,785	3,163
受注損失引当金	148	—
その他	158,932	147,826
流動負債合計	2,659,423	2,275,269
固定負債		
社債	151,000	144,000
長期借入金	880,560	1,676,093
長期末払金	43,697	31,596
退職給付に係る負債	24,762	39,713
その他	44,484	32,475
固定負債合計	1,144,504	1,923,877
負債合計	3,803,928	4,199,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,109,106	3,879,142
利益剰余金	2,657,874	2,739,027
自己株式	△300,325	△76,915
株主資本合計	6,516,656	6,591,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,066	△5,987
為替換算調整勘定	14,851	22,264
その他の包括利益累計額合計	15,918	16,277
新株予約権	200	200
非支配株主持分	104,007	123,724
純資産合計	6,636,782	6,731,456
負債純資産合計	10,440,710	10,930,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,645,084	8,464,143
売上原価	6,417,579	6,826,411
売上総利益	3,227,505	1,637,731
販売費及び一般管理費	1,494,055	1,484,425
営業利益	1,733,450	153,305
営業外収益		
受取利息	697	420
受取保険金	7,462	3,214
保険解約返戻金	31,991	367,498
その他	7,602	10,909
営業外収益合計	47,754	382,043
営業外費用		
支払利息	16,334	20,094
為替差損	4,877	19,316
買収関連費用	38,092	81,000
その他	30,037	29,966
営業外費用合計	89,341	150,378
経常利益	1,691,863	384,970
特別利益		
固定資産売却益	—	10,954
補助金収入	288,951	—
特別利益合計	288,951	10,954
特別損失		
減損損失	169,375	47,756
固定資産除却損	—	3,575
固定資産圧縮損	288,951	—
投資有価証券評価損	130,790	—
その他	—	300
特別損失合計	589,116	51,632
税金等調整前四半期純利益	1,391,697	344,292
法人税、住民税及び事業税	638,764	8,318
法人税等調整額	△41,941	164,904
法人税等合計	596,823	173,222
四半期純利益	794,874	171,069
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,779	△10,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	802,653	182,059

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	794,874	171,069
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88,630	△7,054
為替換算調整勘定	9,120	7,413
その他の包括利益合計	97,751	358
四半期包括利益	892,626	171,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,404	182,417
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,778	△10,989

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式370,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ201,650千円減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創業支援事業	投資・コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,922,291	5,722,793	9,645,084	—	9,645,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,000	491	9,491	△9,491	—
計	3,931,291	5,723,285	9,654,576	△9,491	9,645,084
セグメント利益	1,668,539	202,757	1,871,297	△137,846	1,733,450

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,846千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

投資・コンサルティング事業セグメントにおいて、主として家電製品の通信販売を展開する株式会社アウトレットプラザについて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費低迷と半導体不足による家電等の商品仕入の減少という外部環境の悪化を踏まえて今後の事業計画を見直いたしました。その結果、当初想定されていた収益が当面の間は見込めずその回復に一定の期間を要すると判断し、回収可能価額までのれんを減額し、帳簿価額との差額を当第3四半期連結累計期間において減損損失169,375千円として特別損失に計上しております。なお、上記金額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号平成30年2月16日)第32項の規定に基づくのれん償却額が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	創業支援事業	投資・コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,759,231	6,703,411	8,462,643	1,500	8,464,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,500	1,400	5,900	△5,900	—
計	1,763,731	6,704,812	8,468,543	△4,400	8,464,143
セグメント利益	131,616	178,753	310,370	△157,065	153,305

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△158,565千円、各報告セグメントに含まれない収入1,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称等の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更し、従来の「TGBS事業」を「投資・コンサルティング事業」としております。また、投資・コンサルティング事業における「Eコマース事業」に限定しない幅広い分野における今後の事業展開を踏まえ、当該事業の内訳につきましては区分表示しないことといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称並びに「創業支援事業」及び「投資・コンサルティング事業」の2区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

投資・コンサルティング事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において47,756千円であります。